

山本有造 著

『日本植民地経済史研究』

名古屋大学出版会 1992年 xi+313ページ

金子文夫

I

戦前日本の植民地経済の研究に、新たに注目すべき業績が発表された。著者の山本氏は1970年代以降、植民地経済の数量的把握に関心を注がれ、その成果は、山澤逸平・山本有造『長期経済統計 14 貿易と国際収支』（東洋経済新報社 1979年）、溝口敏行・梅村又次編『旧日本植民地経済統計』（東洋経済新報社 1988年）などの統計資料集に結実してきたが、このたびそれらに思想史・制度史の論稿を加え、体系的な研究書にまとめられた。

「はしがき」に述べられているように、本書は2つの特徴をもつ。1つは、日本の各植民地を個々別々に検討するのではなく、総体として、かつ比較史的に検討する、という視角をとっていることである。日本の植民地を総体として取り上げる試みは、戦前の細川嘉六『植民史』（東洋経済新報社 1941年。理論社復刻 1972年）以来、浅田喬二『日本帝国主義と旧植民地地主制』（御茶の水書房 1968年）、同『日本帝国主義下の民族革命運動』（未来社 1973年）、小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』（御茶の水書房 1975年）、波形昭一『日本植民地金融政策史の研究』（早稲田大学出版部 1985年）、島崎久彌『円の侵略史』（日本経済評論社 1989年）など、いくつかあげられるが、比較史的に検討する視角は確かに弱かったと思われる。その意味で、本書が特に朝鮮と台湾を明瞭に比較している点は注目に値する。

いま1つの特徴は、数量経済史の方法を導入していることである。著者は信頼しうる歴史統計を念入りに渉猟し、一貫性のあるデータに加工・整理して、その意味するところを考察している。ただし著者の意図は、数式を多用して計量的モデルを検証することにあるの

でなく、加工されたデータを前提として、植民地経済をマクロ的・客観的に観察する点にある。したがって数量経済史の手法に馴染んでいない読者も、比較的容易に読み進めることができる。

本書は全体が3部・7章で構成されている。あらかじめ目次を示しておこう。

第I部 植民地統治の枠組

第1章 日本における植民地統治思想の展開

第2章 日本における植民地経済支配の制度的基礎

第II部 植民地経済の構造

第3章 日本植民地帝国の経済構造

第4章 植民地朝鮮・台湾の資本形成

第5章 植民地朝鮮・台湾の国際収支

第6章 日本の植民地投資

第III部 推計篇

第7章 植民地朝鮮・台湾の「域外収支」推計

II

全体的な問題点は後述するとして、以下では各章ごとに論点を検討していこう。

第I部は本書の導入部分に相当し、数量経済史的アプローチでなく思想、政策、制度を扱っている。まず第1章では、台湾・朝鮮に対する植民地統治制度の位置づけがどのように変遷したかを、「六三問題」、「日韓併合」、「文化政治」、「皇民化政策」という4つの問題に焦点を絞りながら解明している。ここで著者は、植民地統治思想・制度における「同化主義」と「分離主義」の対立と融合の過程として課題に接近しようとしている。植民地統治政策については、矢内原忠雄の提起した従属主義、同化主義、自主(自治)主義の3類型説をめぐって議論があり、浅田喬二氏のように同化主義概念を用いることを疑問とする意見も出されている(浅田喬二『日本植民地研究史論』未来社 1990年)。評者は、浅田氏のように「植民地の全面的本国化」(経済的、政治的、社会的、文化的、思想的同化)(同書 343ページ)のみを同化主義とする解釈には異論があり、本書のように法制的異域化(分離主義)とイデオロギー的内地化(同化主義)が並存したとする柔軟な解釈を支持したい。

ただ、戦時期の皇民化政策によって同化主義が完成に近づいたか否かは、より慎重な検討を要するだろう。

第2章は、関税制度と通貨制度という2つの側面から、日本の植民地経済支配の特質把握を目指したものである。個々の植民地は、植民地に編入される際の経緯や歴史的・経済的背景から、関税制度、通貨制度が直ちに内地に同一化したわけではなかったが、段階的序列をもちながら内地と一体化する傾向にあったという。この章では、諸外国の植民地関税制度、通貨制度との比較にも論及しており、他の章にみられない特徴を示している。なお第1章との関連で、日本植民地の関税制度と通貨制度を同化主義と呼ぶか否かについては、著者はやや態度をあいまいにして、浅田氏の同化主義概念に関する問題点の指摘に同調しているかのごとくであるが、これは第1章の論述と整合的でないと思われる。

第II部は本書の中核部分を構成し、数量経済史の手法を用いて植民地経済の構造を分析している。ここで注意すべきは、4つの章が全体として内地-植民地の経済関係を分析対象とし、植民地経済それ自体の内部編成を検討課題としていないことである（第4章はやや例外的）。

第3章は、1930年代中葉における内地と植民地との貿易・投資問題を総括的に検討している。この章は、後続の第4～6章とは異なり、植民地帝国の全体構造の把握に力点が置かれ、特に台湾、朝鮮、満州（関東州）の比較がなされている。その点では、「はしがき」で主張している本書の研究史上の積極的意義を、最もよく体現している章と考えられる。しかしその反面、著者も指摘しているように、一定時点での静態的分析にとどまる限界をもつことになった。1930年代中葉が日本植民地帝国の高度の到達水準を示すとはいえ、そこでの各植民地経済支配の内容は時代状況に制約されており、各地の通時的・一般的特徴を示すわけではないからである。

第4章は、朝鮮と台湾の資本形成の特徴を長期的に考察した成果であり、動態的分析の点で前章の限界を補っているが、半面で地域が朝鮮と台湾に限られてしまった。朝鮮と台湾の比較に関しては、1920年代における台湾農業の安定的成長と30年代における朝鮮工業の飛躍的成長、台湾の資本形成における民間部門の主

導性と朝鮮の場合の政府部門の主導性、台湾財政の自立と朝鮮財政の本国依存、その他資本輸入のあり方、中小資本における民族対抗の様相など、対照的な事実がいくつも指摘されて興味深い。全体として「豊かな台湾」と「貧しい朝鮮」との対比が浮かび上がってくるが、その要因の分析となると、なお究明すべき論点を残していると思われる。

第5章は、第7章の推計作業を前提に、朝鮮と台湾の国際収支（対日収支）を長期的に比較検討し、その共通点と相違点を解明したものである。この章の分析はきわめて明快であり、台湾の対日貿易収支の一貫した受取超過、朝鮮のそれの一貫した支払超過という対比がまず示される。そのうえで、貿易外經常収支の赤字（支払超過）、長期資本収支の黒字（受取超過）等を合算し、基礎収支の黒字累積額として朝鮮9億円、台湾17億円という数値を算出する。そして台湾の場合に限定し、短期資本の対日流出によって総合収支がバランスするメカニズムが明らかにされる。本章の分析にさらに普遍性をもたせるためには、朝鮮の短期資本がどの程度日本に還流したかを検証しなければならないし、満州その他地域の考察も必要となろう。諸外国の植民地のケースとも比較してみると、はたしてどのような結果が得られることになるのか。そこまで研究が進展することで初めて、数量経済史による比較植民地経済史は完成するといえるのかもしれない。

第6章では、やはり朝鮮と台湾について、対植民地投資の実態をマクロ的にフローとストックの両面から観察している。ストックの投資額は従来いくつかの推計データがあるため、第7章の推計結果に基づきフローの推計データを作成し、ストックとフローを対比させた点に本章の意義がある。観察の結果、ストックがフローをかなり上回るようになったが、その乖離の原因が資産の植民地的収奪と植民地的利潤の再投下の2点から説明されている。本章は第II部・分析篇と第III部・推計篇の中間に位置づけられており、資産の植民地的収奪の例としてあげられた朝鮮での土地収奪が数量的にどの程度ストックとフローの乖離を埋められるのかなど、いくつか未解明の点を残している。

第III部は第7章のみで、一見すると付録のようでもあるが、実は本書の土台を構成する重要な位置を占

めている。ここでは、朝鮮と台湾の国際収支（対日収支）に関する基礎資料、推計手続、推計結果が、項目別に詳細に示されている。カバーする年次は朝鮮が1910年から39年まで、台湾が1896年から1939年までと広範囲に及んでおり、基礎資料の不足する初期における過小評価、基礎資料がカバーする年次と推計部分との接続に際しての断絶等は、ある程度やむをえないものとしなければなるまい。ただ全体の整合性を重視したためか、1940年以降の推計をすべて省略した点が惜しまれる。すべての項目は無理としても一部推計可能な箇所はあったはずであり、そうした部分的なデータであっても、戦時期植民地経済の研究に裨益するところ大であったと考えられる。

III

冒頭に述べたように、本書の特徴（＝著者の狙い）は、日本植民地経済の総体的・比較史的把握、そのための数量経済史的方法の導入であった。それでは著者の意図はどの程度達成されたかと評価すべきであろうか。

総体的把握とは、地域、時期、事項のすべてにかかわってくる。むろん全地域、全時期にわたってあらゆる事項を満遍なく百科事典的に取り上げることは、不可能でもあるしあまり意味があるとも思えない。問題は、地域、時期、事項をどれだけ一貫性をもって体系的に分析するか、という点にかかってこよう。

地域については、第2章と第3章が最も包括的に扱っており、第2章が関税と通貨の制度面から、第3章が貿易と投資の経済実態面から、それぞれ各植民地の比較にも論及している。しかしその他の5つの章では、事実上朝鮮と台湾の2地域に限定した考察がなされており、総体的把握とするにはやや無理があると感じられた。時期については、多くの章が長期的な検証を試みているが、肝腎の第3章が1930年代中葉という特定時点の分析に限定されているのは問題である。

このように総体的把握に難点が生じたのは、数量経済史という手法の導入に起因すると思われる。本書の成立を考えると、まず第7章の推計作業が最初にあり、その延長上に第4～6章の分析が可能となった。ここまでは数量経済史の成果であり、厳密な推

計を前提とするだけに地域が朝鮮と台湾に限定されざるをえなかった。そのうえで第1～3章が付け加えられることになり、数量経済史から離れることによって地域的広がりが実現した。つまり、総体的把握と数量経済史的手法とは、現在の資料状況と研究水準では両立しがたいのであり、第3章がかろうじて部分的に両者の橋渡しをしたとみてよいだろう。

比較史的把握に関しては、朝鮮と台湾の対照に大きな成果をあげたと評価できる。この点はこれまでもある程度論じられてはきたが、本書によって初めて数量的根拠をもって明らかにされた。ただ対照的事態が生じた要因の分析では、なお今後いくつかの課題を残している。また比較史という場合、日本帝国内部の植民地間の比較にとどまらず、世界の植民地間の比較にまで踏み込む必要がある。第2章では制度史的側面から多少言及されているが、数量経済史の観点から比較を行なうことが今後の大きな課題となろう。

以上のような構成面の問題点のほか、論述の仕方がかわる全般的問題点として、植民地の経済開発の結果を、戦後への影響も含めてどう評価するかが不鮮明であることをあげなければならない。こうした問題に対する著者の態度はきわめて禁欲的であって、第4章の「むすび」でも、植民地開発の功罪に立ち入る議論は慎重に回避されている。あるいは著者は、歴史的事実の確定を主眼とする立場に立っているために、価値判断にかかわる領域は避けているのかもしれない。しかし、イデオロギー的判断に拘束される帝国主義史研究と異なり、客観的事実の観察を眼目とする数量経済史の立場であればこそ、植民地開発の到達水準の確定、価値判断とは区別される事実認識と因果連関の把握が可能になるのではあるまいか。アジアNIEsを植民地期まで遡って捉え返そうとしている現在の研究史の流れは、そうした領域への踏み込みを要請しているといつてよいだろう。

従来主流であった帝国主義史観に立つ植民地研究と、本書のような数量経済史的研究とが、相互にその長所を活かし合いながら歴史像の再構成を深めていくなれば、日本植民地経済史は一段階高い水準に達するに違いない。本書はその可能性をみせてくれたという意味でも、きわめて貴重な成果と評することができる。

（横浜市立大学助教授）